

平成 25 年度新しい離島振興施策に関する調査

離島の定住促進事例集

はじめに

昭和 30 年代に約 90 万人であった離島の人口は、高度経済成長期の出稼ぎ等による人口流出をはじめ、本土への進学や就職による若者の転出などによって、平成 22 年には全盛期の 4 割ほどの約 38.7 万人にまで減少しています。また、高齢者比率も約 33%と全国の約 20%、過疎地域の約 30%に比べて高齢化が進んでいます^{*}。このような離島人口の急激な減少と少子高齢化は、離島地域の活力低下につながることを懸念され、何らかの対策が急務な状況となっています。

そのような中、人口減少・少子高齢化対策として定住促進・人口減少防止に関する先進的な取り組みを進めている離島があります。住宅の確保や生活支援、農林水産業への就業支援、起業支援、教育環境の向上、結婚・出産・子育て支援、交流・情報発信など、様々な切り口から定住促進・人口減少防止策を進めており、これらの取り組みは、他の離島地域においてもモデルとなる取り組みであると考えられます。そのため、国土交通省国土政策局離島振興課では、これらの取り組みの中から特に効果的と考えられる事例について調査を行い、このたび「離島の定住促進事例集」としてとりまとめました。

本資料が、全国の離島地域において、今後、定住促進・人口減少防止に関する取り組みを行うにあたって役立てられることを期待します。

^{*}第 2 回 国境離島の保全、管理及び振興のあり方に関する有識者懇談会（H25.5.20）配布資料 2 「離島をとりまく現状」より

【対象事例一覧】

題目	都道県 市町村 離島	分類						
		家賃・住宅	産業・雇用	就業・起業	教育・子育て	結婚・出産	交流・情報発信	その他
1. 漁業と観光業の連携による地域経済の循環	愛知県 南知多町 日間賀島		●				●	
2. 「隠岐の島ものづくり学校」の創設によるビジネス創出	島根県 隠岐の島町 島後			●			●	
3. 高等学校の魅力化による定住促進効果	島根県 海士町 中ノ島				●		●	
4. 研修施設、研究所の設置による産業創出	〃		●					
5. 生活環境の総合的支援施策による定住の長期化	〃				●	●		
6. 中期滞在型古民家の活用をはじめとした定住支援プロジェクト	広島県 大崎上島町 大崎上島	●		●			●	
7. 島内外からの雇用を生み出す離島水産業の確立	広島県 大竹市 阿多田島		●					
8. 大学との連携による地域づくり	長崎県 対馬市 対馬諸島				●		●	●
9. 農業の研修・新規就業支援による定住促進	長崎県 小値賀町 小値賀諸島	●	●	●				
10. ウミネコ留学による小中学校の教育環境の維持・向上	鹿児島県 薩摩川内市 中甕島				●			
11. 積極的な定住促進施策による人口の増加	鹿児島県 十島村 トカラ列島	●		●				
12. 公的な職業の提供によるIターン者の確保	東京都 利島村 利島		●			●	●	

【対象離島の基本情報について】

各事例における「対象離島の基本情報」については、以下の項目を記載しています。

- ▶所在：当該離島が所在する都道県・市町村
- ▶面積：当該離島の面積（公益財団法人 日本離島センター『離島統計年報 2010』）
- ▶総人口：当該離島の総人口（総務省統計局『平成 17 年国勢調査』及び『平成 22 年国勢調査』）
- ▶アクセス：本土からの時間距離、便数（自治体、航路及び航空路運行业者のホームページ（平成 26 年 1 月時点））

1. 漁業と観光業の連携による地域経済の循環

日間賀島

所在：愛知県知多郡南知多町

面積：0.77k㎡

総人口：2,164人（H17）⇒2,051人（H22）▲113人（▲5.2%）

アクセス（平成26年1月時点）：師崎港から10分、河和港から20分（計38～40便/日）

背景と経緯

日間賀島は島内就業者の47%が漁業、19%が旅館・民宿を中心とするサービス業に従事している（2005 国勢調査）。ホテル・旅館・民宿などの観光業や水産加工業などを営む経営体のほとんどが日間賀島漁業協同組合（以下、漁協）の組合員となっており、その中には季節的に漁業を行う人もいるため、島全体として約8割の世帯がなんらかの形で漁業に従事している。

1950年代から旅館・民宿業が本格的に展開されるようになり、1970年代以降は団体客を対象とした料理を中心とした食事型観光業を、1980年代以降は魚食料理を中心とした営業が展開され、1990年代以降には「タコの島」「フグの島」そして「イルカに会える島」などの島のブランドが確立され、体験・観光漁業にもいち早く取り組み、島の観光業はタコとフグなどの地元食材の提供を中心とした観光業への発展をとげてきている。

取組内容

地元水産物のブランド化を通じた漁業と観光の連携

日間賀島では、ブランド水産物の育成について漁業者と観光業者の協力関係が確立されている。代表的なものに「日間賀島タコ」「日間賀島フグ」がある。「日間賀島タコ」は、漁協が全量を買取りして、全て島内の観光業者に供給しており、タコ料理が島を代表するメニューとなっている。「日間賀島フグ」は、夏期の海水浴への依存が高かった観光業において、閑散期だった冬期に日間賀島フグ目当ての観光客が増え、年間観光客数の約4割が冬期の来島者で占められている。



日間賀島名物のタコ料理

観光業による漁業経営の安定

天候や季節変化などの自然条件に影響を受けやすい漁業は、漁家経営が不安定となりがちである。旅館・民宿や飲食店等の観光業において、漁家の主婦の働く場が創出されることで、その収入は漁家経営の不安定性を補助する役割を果たしている。このような状況から、子弟を後継者として継がせる意向を持つ漁家も多く、島内人口の減少や高齢化の進行を抑制する効果を生み出している。



イルカとの交流体験事業（日間賀島観光協会 WEB ページ）

中間支援組織としての漁協・観光協会の役割

漁協では、「島ノリ」や「日間賀島タコ」を島内で販売しており、「日間賀島フグ」については漁協が運営する本土の産直市場を通じて取引されている。観光協会においては、特産品の商品開発やフグなどの調理講習会を開催している。さらに、体験漁業や観光漁業、島一周クルーズ等の観光メニューは、観光協会と漁協の窓口を通じて観光客に提供されており、両者は離島活性化の中間支援組織としての役割を果たしている。

取組成果・波及効果

「日間賀島フグ」のブランド化による冬期の観光客増

平成7年から「福（ふぐ）の島」の活動をはじめ、名古屋鉄道㈱とタイアップ。島に泊まってふぐを食べる「ふぐづくしプラン」を商品化。現在は年間14,000件の申し込みがあり、年間観光客数の約4割が冬期の来島者で占められる。

安定した産業経済による人口の維持

自然相手のため、経営が不安定にならざるを得ない漁業を、通年で安定した収入が見込める観光業が支えることで、漁業後継者の需要も高く、観光業の雇用機会も確保された。この状況が好影響をもたらし、1991年から2010年の人口減少率が約10%（住民基本台帳ベース）と全国の離島平均約25.6%に比べて非常に人口減少が緩やかとなっている。

関係団体・役割

団体	主な役割
観光協会 (主にホテル、旅館、民宿業)	体験漁業、観光漁業の観光プログラムの委託 特産品の開発、販売促進、ブランド化、魚介類の購入
漁業協同組合	水産物の販売、流通（島ノリ、日間賀島タコの島内流通） 海水浴場等整備、本土産地市場の開設、海洋資源の観光業者への提供
国、愛知県、南知多町	島の基礎インフラ整備等の補助

今後の展望

これまで培ってきた島民及び漁師と観光事業者における連携の意識を若い世代へ継承することともに、社会情勢の変化に対応した、地域資源のさらなる磨き上げと島外へのPRが求められている。

<参考文献>

- 婁小波（2013）『海業の時代～漁村活性化に向けた地域の挑戦～』農文協
- 国土交通省（2013）『離島振興基本方針策定調査』

2. 「隠岐の島ものづくり学校」の創設によるビジネス創出

島後

所在：島根県隠岐郡隠岐の島町

面積：241.65k㎡

総人口：16,904人（H17）⇒15,512人（H22） ▲1,392人（▲8.2%）

アクセス：[船]境港港からフェリーで約4時間（1便/日、島前経由）、高速船で約1時間20分（0～1便/日）

七類港からフェリーで約2時間半（1～3便/日）、高速船で約1時間10分（1便/日）

[飛行機]出雲空港から約30分（1便/日）、伊丹空港から約1時間（1便/日）

背景と経緯

隠岐の島町の人口は昭和35年の26,846人をピークに、平成25年には14,868人まで激減している。また、年齢別人口構成を見ると、平成22年で65歳以上が35.6%、15～64歳が53.3%、15歳未満が11.1%と、少子高齢化の進行が著しい。それに伴って、もともと島内にあった小学校11校、中学校6校の統廃合が進み、平成22年には小学校4校、中学校2校が廃校となった。

また、産業面においては農林水産業を主体としながら、公共事業中心の建設業が雇用と経済を支えていたが、近年の農作物価格の低迷や資源減少による漁獲高減少、公共事業の減少等によって雇用が減少している。町の経済総生産額も平成11年には977.6億円あったが、平成21年には748.5億円まで減少しており、経済全体の規模縮小が顕著である。

こうした経済の縮小問題を解決するための方策として、平成25年から廃校になった学校校舎を活用して、事業拠点やイベントスペースとしての貸し出しを始めると同時に、町が主体となって島内の空き家を修繕して若者の移住を受け入れるなど、「定住+起業」を目指した新たな取り組みが始まっている。

取組内容

廃校舎を活用したビジネス拠点の設置

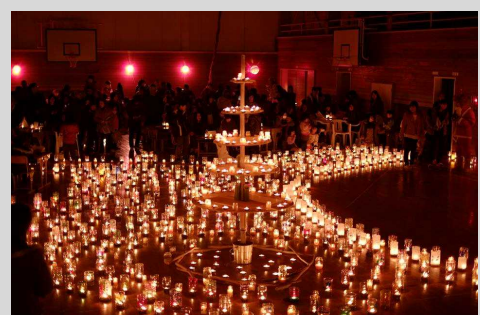
少子化により廃校となった小学校校舎にネット環境等の整備を行い、2013年4月に「隠岐の島ものづくり学校」（以下、ものづくり学校）を開校。新たな事業創出の拠点として島内外の企業や個人に教室をテナントとして有料で貸し出して、隠岐の島発の新規ビジネス創出を目指している。2014年3月現在、養蜂事業を手掛けるベンチャー企業や地域おこし協力隊事務所等が入居している。



「隠岐の島ものづくり学校」
(隠岐の島ものづくり学校 Facebook ページより)

イベント・ワークショップの開催

「ものづくり学校」では、教室をオフィスとして貸し出すだけでなく、教室や体育館を時間貸しによるサービスも設けられており、町内外の団体によって会議やイベント等に利用されている。例えば体育館においてキャンドルナイトイベントが行われるなど、新たな観光資源の開発と、新事業創造を目指している。



「キャンドルナイトイベント」
(隠岐の島ものづくり学校 Facebook ページより)

ビジネスプランコンテストによる新事業の発掘

町内の資源を活用したビジネスプランコンテストを開催し、全国の若者や企業、UI ターン希望者、大学生等幅広い層からビジネスプランを募集している。平成 25 年度は 4 件の応募があり、最優秀賞には賞金 30 万円と起業支援金として毎月 10 万円が交付されている。



「隠岐の島町ビジネスプランコンテスト」
(隠岐の島ものづくり学校 Facebook ページより)

取組成果・波及効果

ものづくり学校を拠点とした新規事業の誕生

ものづくり学校から産まれた新規事業の一例として、横浜市出身の男性が移住し、島の自然環境を生かした養蜂事業を始めるなど、新事業が芽吹きはじめている。

平成 24 年のビジネスプランコンテストでは隠岐の島町出身の若者が提案した 2 つの案が優秀賞を獲得し、来年度には「ものづくり学校」を拠点に起業を予定している。

関係団体・役割

団体	役割
株式会社ものづくり学校	ものづくり学校の開設準備と運営、各種イベントの開催
隠岐の島町	学校の開設、運営補助。移住者向け住宅借り上げ・改装費補助

今後の展望

新規事業の採算化による雇用機会の創出

現状、ものづくり学校で新たに始まった事業はまだ独立採算として成立するに至っていないため、今後は「ものづくり学校」から産まれた新規産業が独立採算化し、島の産業や雇用を支える柱となることが期待されている。

積極的 PR による、起業希望者、移住希望者の募集

ものづくり学校で事業を始めている人（企業）は数名（数社）であるため、今後も積極的な PR を行い入居率の向上を図っていくことが求められる。

<参考文献>

隠岐の島町（平成 22 年）『隠岐の島町過疎地域自立促進計画』

国土交通省（平成 24 年）『離島振興基本方針策定調査』

隠岐の島ものづくり学校 WEB ページ<<http://oki-school.net/>>（平成 26 年 3 月アクセス）

離島経済新聞 <<http://ritokey.com/contents/2012/09/04/oki2/>>（平成 26 年 3 月アクセス）

3. 高等学校の魅力化による定住促進効果

中ノ島

所在：島根県隠岐郡海士町

面積：32.36 km²

総人口：2,581人（H17）⇒2,374人（H22）▲207人（▲8.0%）

アクセス：七類港・境港港からフェリーで約2時間40分（1～2便/日）、高速船で1時間50分（1便/日）

西郷港（隠岐の島）からフェリーで1時間10分（1便/日）、高速船で30分（1便/日）

背景と経緯

海士町中ノ島では、昭和25年頃には約7,000人だった人口が、平成22年には約2,400人となり、島の総人口の40%以上を高齢者が占めるようになった。また、町には島前地域の唯一の高校である島前高等学校があるが、これまで半分近くの生徒が中学卒業と同時に島を離れ本土の高校へ進学する傾向にあり、その背景には、年々小規模になっていく高校の教育内容や、卒業後の進路に対する不安があった。そして、平成元年には242名（6学級）いた生徒が、平成20年には88名（3学級）にまで減少し、島前高等学校は統廃合の危機に直面していた。

高校が廃校になれば、島の子供達は中学を卒業すると島を出なければならなくなる。そうした背景を受けて、若者の島への定着を進めようと始まった取り組みが「島前高校魅力化プロジェクト」である。町と県立高校の連携で始まったこのプロジェクトの結果、平成25年には島外通学者が22名にまで増加、生徒数は140名（5学級）にまで回復し、島唯一の高校は廃校の危機を免れた。

取組内容

地域を舞台にした「学び」の実践

島前高等学校では、「島全体が学校」「地域の人も先生」というコンセプトのもと、生徒たちが実際にまちづくりや商品開発などの現場で学習する「地域創造コース」を新設。創造力・主体などを備え、地域の未来に貢献する人材の育成を目指している。平成23年度には「船とバスのダイヤ改正を通じた住民の利便性の向上」や「子どもも楽しめる島前の新たなパンフレットを作成」等の現実的な課題に生徒が挑戦し、ダイヤ改正が実現され新たな島前マップの作成と販売等も行われている。



「島前高等学校の生徒たち」
（島根PR情報誌「しまねすく80号」より）

学校と地域が連携した「公立塾」の開設

子ども学力向上を目指し、超少人数指導や個別指導を行う地域-高校連携型公営塾「隠岐國学習センター」を設立。少人数の利点を生かし、個々の力に応じたプログラムを展開。他にも地域の大人とともに様々な課題に取り組む「夢ゼミ」では、ICT（情報通信技術）を活用して様々な分野における全国のプロフェッショナルとの対話や、都市部の高校生との議論などに取り組む。学校と塾との密な協働体制で運営を行っている。



「夢ゼミの様子」（隠岐の國学習センター提供）

「島留学」で学校を活性化

学校内に異文化や多様性を取り込み、学校の活性化を図るために、島外からの生徒を募る「島留学」が行われている。これは島の子供や学校・地域に対して良い刺激をもたらす事が期待できる意欲と力のある生徒を対象としており、町として留学生の寮費・食費・里帰りの交通費等の補助をする島留学支援制度を設けている。意欲的で多彩な生徒たちが広く全国から集まり、島の子供達と切磋琢磨しており、進学結果等に大きな成果が出ている。

取組成果・波及効果

生徒の学力の向上

平成 23 年度の卒業生 26 名中、7 名が国公立大学に合格、就職率も 100%と学校始まって以来の進学率・就学率となった。

入学希望者と学級数の増加

平成 20 年には 28 名だった入学者数が、平成 24 年には 59 名になるなど、島前高校への入学者数は増え続けており、平成 24 年度にはへき地の高校としては異例の学級増（定員 40 名から 80 名へ）となった。

島外からの入学者の増加

平成元年から 20 年頃までは島外からの入学生は 0 名～2 名程度であったが、平成 25 年には 22 名にまで増加し、平成 25 年度時点では 1, 2 年生の 3 割強が東京や大阪などの島外からの生徒となっている。

子供に伴う親の移住と人口増加

学生寮の入寮者数も増え、満室になっており、それに伴い食堂等における雇用機会も増えてきている。さらに、生徒と一緒に親も移住するケースも出てきている。

関係団体・役割

団体	役割
島前高校魅力化の会	プロジェクトの企画・運営
海士町	学校の開設、隠岐国学習センターの運営と補助
島根県	高校の運営

今後の展望

教職員の確保

更なる教育の充実のためには離島の学校に継続して勤務可能な教職員の確保が求められる。

公立塾の事業化

現在、学習センターは安価な月謝で運営しているため、今後は新事業による収益の安定化が求められる。

学校と地域との持続可能な協働体制の仕組みづくり

地域が継続的に学校経営に関わる学校運営協議会など、持続可能な仕組みづくりが求められる。

<参考文献>

島前高校魅力化プロジェクト WEB ページ<<http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>>（平成 26 年 3 月アクセス）

海士町 WEB ページ <<http://www.town.ama.shimane.jp/>>（平成 26 年 3 月アクセス）

国土交通省（2013）『離島振興基本方針策定調査』

4. 研修施設、研究所の設置による産業創出

中ノ島

所在地：島根県隠岐郡海士町

面積：32.36 km²

総人口：2,581人（H17）⇒2,374人（H22）▲207人（▲8.0%）

アクセス：七類港・境港港からフェリーで約2時間40分（1～2便/日）、高速船で1時間50分（1便/日）

西郷港（隠岐の島）からフェリーで1時間10分（1便/日）、高速船で30分（1便/日）

背景と経緯

平成の大合併が進む中、海士町の職員や地域住民は「島の未来は自ら築く」という意識のもと、単独町制の存続の道を選んだ。しかし、これまで町の経済を支える柱であった公共事業の激減と、町税にも匹敵していた地方交付税の大幅な削減により、島の経済は破綻寸前の状況に陥り、近い未来には「財政再建団体」になることが予測されたほどである。そこで、町は島の生き残りを懸けて「海士町自立促進プラン」を策定し、新たな産業の創出に動き出した。

その一環として、平成21年度より海士町の豊かな海洋資源を生かした産業を生み出すための研究施設の整備と研究機関の誘致を進めている。

取組内容

「産・学・官」連携の研究による「循環型海藻産業」の創出

平成21年度より、産学官連携で健やかな海の生態系の実現と都市との共存を目指し「海藻養殖を軸とした循環型海藻産業」への取り組みを始めている。島の全沿岸の海底の組成や海藻の現存量を把握する調査を行い、その結果を踏まえて海藻が産業振興や環境保全に役立つ可能性についての研究を行ってきた。

調査研究と産業振興の拠点施設の建設

海士町では今後、藻場造成をはじめとする資源管理や海藻の育種・種苗生産技術の確立をベースに、岩海苔やアカモク等の海藻の高付加価値商品化を目指している。海士町に限らず今後の日本の漁業全体を支える高所得漁業の実現と雇用創出を目指し、将来的には海藻バイオマスによる島内エネルギー自給までを視野に入れた、独創的な産業振興と、養殖した海藻の幅広い商品化を目指している。これらの活動の拠点として海士町が建設したのが「海士町漁業研修施設」である。この施設は研修室や水槽、標本室等も充実しており、民間企業や研究機関の視察受け入れや教育・学術交流に利用されている。



「海士町漁業研修施設」（海士町WEBページより）

企業による研究施設の開設

研究に対する町や漁協の積極的な姿勢が助けとなり、海士町への民間企業の研究施設等の進出も活発になっている。一例として、平成24年には、浮魚礁という人工漁礁で広いシェアをもつ岡部株式会社（東京都）が、漁業研修施設内に「応用藻類学研究所」を開設した。海藻に特化した研究所は全国的にも珍しく、日本の水産業を切り拓く、漁場デザインの研究や、今後さらに注目が高まると予想される「海藻エネルギー」などについての先進的研究を行っており今後の成果に期待が集まっている。



海藻養殖を軸とした循環型の海藻産業（海士町WEBページより）

取組成果・波及効果

研究が進む中でアカモク、若布、昆布等の海草類の養殖に成功し、新しい海藻料理の提案などを始めている。また、研究者の移住、研究所運営にかかる事務や施設管理等の雇用創出などの波及効果も生まれている。

関係団体・役割

団体	役割
海士町	漁業研修施設の建設、整備。企業、研究団体の誘致、補助
漁業協同組合	漁業研修施設の運営受託
民間企業、研究機関	調査研究活動と結果のフィードバック

今後の展望

企業の研究所が開設され、海藻の養殖成功が成るなど目に見える成果が出始めている。今後も積極的な企業や研究機関の誘致とその支援を町や漁協などに限らず地域までもが一体となって進めていくことでより大きな成果が期待されている。

<参考文献>

海士町WEBページ <<http://www.town.ama.shimane.jp/>>（平成26年3月アクセス）

日刊水産経済新聞 <<http://www.suikai.co.jp/>>（平成26年3月アクセス）

国土交通省（2013）『離島振興基本方針策定調査』

5. 生活環境の総合的支援施策による定住の長期化

中ノ島

所在：島根県隠岐郡海士町

面積：32.36 km²

総人口：2,581人（H17）⇒2,374人（H22） ▲207人（▲8.0%）

アクセス：七類港・境港港からフェリーで約2時間40分（1～2便/日）、高速船で1時間50分（1便/日）

西郷港（隠岐の島）からフェリーで1時間10分（1便/日）、高速船で30分（1便/日）

背景と経緯

昭和25年頃には約7,000人いた人口が、平成22年には約2,400人にまで減少し、世帯数も1052世帯となった。また、島の若者の多くが高校卒業後には島外に出てしまい、産まれる子供も年間に10人程度であったため、高齢化率は40%にまで迫った。このまま少子高齢化が進めば島の活力が低下し続け、島の未来が立ち往かなくなることが懸念された。

そこで町は、若者のUIターンの増加を目指し、生活環境を総合的に支援する活動を始めた。この活動は金銭的な補助だけではなく、子育て、住居から仕事まで、若者が島で生活していくために必要なものを総合的に支援している点が特徴であり、UIターンの増加とその後の定着が実現している。

取組内容

海士町では島民やIターン者の定住施策として住宅環境の整備をはじめ、結婚・出産にかかる支援、少子化対策としての医療や児童福祉関連の支援、子どもの教育環境に関する支援など、生活環境に関する総合的な施策を実施。産業振興関連施策や交流事業との相乗効果で近年移住・定住者が増加している。

子育ての支援

結婚、出産から、児童・生徒の学習活動に対して様々な支援を行い、子育てを支援している。

例) 結婚祝い金（1組10万円の助成）、出産祝い金（1人目10万円、2人目20万円、3人目50万円、4人目以上100万円）、妊娠出産交通費助成、不妊治療、18歳以下の精密検査のための交通費助成、保険料は第3子以降無料、転入児童奨励金5万円、就学前乳児医療費償還払い、頑張る子ども応援事業補助金（小・中・高生への島外遠征費1人1万円）など。

海士町すこやか子育て支援事業の紹介
海士町に暮らす人を応援します！
対象者：海士町に在住し、海士町住民基本台帳に登録されている方の方、引き続き居住の意志を持つ方

支給内容	提出書類
結婚祝い金 1組につき10万円支給	申請書、請求書、戸籍謄本

妊娠したら
妊婦健診のための助成

支給内容	提出書類
妊婦健診時の交通費、宿泊費の助成 ・島根 2,500円、隠岐島外 6,000円 ・1泊 4,000円	①申請書、妊娠届出書（妊娠後） ②請求書、母子手帳、宿泊施設の領収書（出産後）
妊婦健診14回分の助成	母子手帳交付申請時に受診票を交付

出産時の宿泊費の助成

支給内容	提出書類
妊婦が出産時にレインボープラザを5日以上連続して利用した時に助成 ・1泊 1,000円（本人負担額は2,000円）	役場からレインボープラザに、助成額を直接支払います。
妊娠36週以降の妊産婦が、出産時にレインボープラザ以外の宿泊施設を利用した時に助成 ・1泊 2,000円 （松江市内で出産する場合は、レインボープラザの利用を優先）	宿泊施設の領収書

子育て支援の紹介パンフレット
（海士町WEBページより）

住居の支援

UIターンの移入者の住居を確保するために、島内の老朽住宅、空き家を整備して安価に貸し出す取り組みも行っており、これまで84戸の定住促進住宅を整備している。加えて、定住促進住宅として新たに住宅を建設する事業もやっている。

就業のための支援

離島ならではの働き方として、季節ごとに需要が増す仕事を担う「マルチワーカー」を確保している。これは観光協会が1年間受け入れ、夏には宿泊施設、秋にはCAS凍結センター、冬には水産加工工場、春には岩牡蠣養殖場で働くものである。平成25年には1人のマルチワーカーを雇用した。

また、就業のために必要な技術を身につけるために各種講習会を開くなどの支援も積極的に行っている。

例) これまでに加工業務に関するセミナーおよび人材育成講習会を160回実施、流通および販路開拓のための人材育成講習会を124回実施、ITに関する講習会の実施。

町民との関係構築のための支援

地元の行事への積極的な参加によって、住民との信頼関係を築くことを推進。島で生活していくために必要な人間関係の構築の支援を行っている。

取組成果・波及効果

雇用創出効果により平成23年現在で185人のUターン者、212世帯、323人のIターン者が定住をした。その後の定着率も7割程度と高い水準を保っている。Iターンをした人は「信頼ができたから」「町職員の対応がよかった」など町の取り組んでいる総合的な支援が評価を受けていることがわかる。

関係団体・役割

団体	役割
海士町	各種支援制度の実施

今後の展望

海士町では、都市との交流事業や新規就業のための研修事業、起業支援などにより、これまで多くの人が移住しており、また生活環境の向上に資する支援策を充実することで持続可能な定住環境を整備するなど、一定の成果を挙げている。移住とその後の定住を支えるためには、住居の確保や、一時的な金銭的支援だけでなく、安定的な就業と収入を確保するなど、若い人が将来に向けて安心して生活できる基盤を持つことが重要である。今後も、更に支援を充実させ、移住・定住政策の先進的な取組を行っている町として他地域の指針となるような施策がなされることが期待されている。

<参考文献>

海士町WEBページ <<http://www.town.ama.shimane.jp/>> (平成26年3月アクセス)

日刊水産経済新聞 <<http://www.suikai.co.jp/>> (平成26年3月アクセス)

国土交通省(2013)『離島振興基本方針策定調査』

6. 中期滞在型古民家の活用をはじめとした定住支援プロジェクト

大崎上島

所在：広島県豊田郡大崎上島町

面積：生野島 2.26 km²、大崎上島 38.36 km²、長島 1.06 km²

総人口：9,178 人 (H17) ⇒ 8,406 人 (H22) ▲772 人 (▲8.4%)

アクセス：フェリーで竹原港から約 30 分 (2~3 便/1 時間)

背景と経緯

大崎上島の人口は、昭和 30 年代には約 18,000 人だったが、平成 22 年には半数以下の約 8,500 人にまで減少しており、65 歳以上の高齢者が 40%以上を占める少子高齢化地域となった。人口や、労働世代人口の減少は島の大きな問題であり、近年は島内に点在する空き家を改装して移住希望者に貸し出すなどの取り組みを行うなど、定住に向けた活動に力を入れている。

また、島の主要産業は造船業であり、島内には数カ所の造船所があるが近年では労働人口の減少を受けて、外国人労働者の雇用も行われている。また、農業ではみかん、レモン、ブルーベリーの栽培に力を注いでおり、町としても新規就業者に対しての指導等を積極的に行っている。

取組内容

大崎上島町空き家バンク

平成 19 年より、空き家を賃貸・売却を希望している所有者からの物件情報等を、「空き家バンク」としてインターネット上で公開。移住を予定している人に情報提供を行うことで、大崎上島町内の空き家の有効利用および定住促進による地域の活性化を図ることを目指している。

空き家情報

所在地 大崎上島町 中野 【物件No41】

価格 賃貸・売却 0 円

構造 木造平屋 (中之階倉庫あり)

詳細情報 【物件No41】.pdf

所在地 大崎上島町 明石 【物件No40】

価格 売却 650万円

構造 木造2階建て

詳細情報 【物件No40】.pdf

「空き家バンク情報画面」
(大崎上島町 WEB サイトより)

大崎上島町定住促進住宅用地「大串団地」の分譲

空き家の有効活用と並行して、島内の宅地分譲も行っており、移住者が家を建てる場所を提供している。これまでに 6700 円/平米あたりの価格で、11 区画が 2 期に分けて分譲され、8 区画が契約済となっている。



「大串団地の分譲」(大崎上島町 WEB サイトより)

短期の移住体験 「お試し定住体験」

離島や田舎の風土や気候の体感や、地元の人との交流、島内での就職活動など、移住前の準備等のために、島内の空き家を解消したゲストハウスに安価で宿泊する事ができる「お試し定住」の仕組みを整備。移住を予定している人の不安解消や、島への理解を深める機会をつくっている。

中期（3日～3ヶ月）の移住体験「トライアルハウス大串」

中期の体験滞在が可能な施設。「トライアルハウス大串」を2棟建設。大崎上島に移住を考えている人を対象に平成26年4月1日から利用を開始する。貸付期間は3日～3か月。利用料金は7,000円（3日間利用）～93,000円（3か月間利用）となっており、中期間の滞在を体験することが出来る。



「トライアルハウス大串」
(大崎上島町 WEB サイトより)

取組成果・波及効果

徐々にではあるが島への移住をする人が現れている。空き家の登録物件は40件、うち移住者との契約が成立している物件は17件である。「空き家バンク」を利用して福島から移住した女性は、果樹園でアルバイトをしながら島での起業を目指している。また、農家としてみかん等の柑橘類や、ブルーベリー・イチジクの栽培を初めた男性は平屋建ての古民家を借りて移住した。

関係団体・役割

団体	役割
大崎上島町	移住者向けの生活情報提供、空き家情報バンクの運営、宅地分譲、移住体験施設の整備・運営
NPO 法人かみじまの風	移住者向けの生活情報提供、空き家物件の紹介

今後の展望

空き家バンクの整備等によって、移住者向けの住居などハード面の整備は進みつつあるが、移住者が就業して、継続的に生活を維持する仕組みなどがまだ十分とはいえない状態であり、その整備が急がれる。

また、島の知名度が低く、美しい瀬戸内の風景や歴史遺産などの魅力を島外に対して十分にアピールできていない点もあり、今後、更なるPRが必要とされている。

<参考文献>

大崎上島町 WEB ページ<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/?page_id=156>（平成26年3月アクセス）

大崎上島定住支援プロジェクト WEB ページ <<http://simy.fem.jp/o-sakikamijima/>>（平成26年3月アクセス）

国土交通省（2013）『離島振興基本方針策定調査』

7. 島内外からの雇用を生み出す離島水産業の確立

阿多田島

所在：広島県大竹市

面積：2.41k㎡

総人口：309人（H17）⇒276人（H22）▲33人（▲10.7%）

アクセス：阿多田汽船にて小方港から35分（5便/日）

背景と経緯

阿多田島は本土の小方港から南東約8.5kmに位置し、平地が少なく山林が多い。集落は北側の本浦地区のみで港から背後の斜面にかけて家々が密集している。周辺海域は瀬戸内有数の好漁場となっており、イワシ網漁をはじめ、ハマチ・タイ・カキなどの養殖が盛んである。

昭和52年にイワシやカキの水産加工所が立地する近接離島の猪子島との間に消波堤が整備されたことによって、それまで船で阿多田島まで運んでいた水産物を陸上搬送することが可能となり、昭和60年には定期船がカーフェリーに変わったことによってさらに物流が効率化したことで島の水産業の活性化に大きな影響を与えた。

このような経緯もあり、全国的に漁業が低迷する中、阿多田島は就業者総数171人のうち約64%の110人が漁業に従事しており（平成17年国勢調査）、水産業生産額は13億円（平成20年漁業・養殖業生産統計）、近年も漁業後継者を継続的に確保する環境が整っている。

取組内容

島内外からの雇用を生み出す水産業

阿多田島漁業はイワシ網漁をはじめ、ハマチ・タイ・カキなどの養殖が盛んである。イワシ網漁は企業体として漁業者を雇用しており、本土から10代の若者を5人雇っている。そのうち3人は島内の寮に居住し、2人は本土から通勤している。従業員の募集はハローワークを通じて行っている。カキ養殖は自営業で行われ、中国から20名以上の研修生を受け入れており、研修生は島内の空き家に居住している。また、イワシやカキの水産加工業も行われており、島外から嫁いできた女性の働き口となっている。

島の最高決定機関、離島振興協議会

昭和30年頃に離島振興協議会が組織され、上水道整備や祭り、マラソン大会など、島の様々な行事や公共事業についての最高決定機関として機能している。この協議会は、漁業協同組合の組合長が会長を務め、自治会、長寿会、青年団、小学校地区委員、消防団、婦人部などの役員で構成されており、離島振興を図る上で重要な役割を担っている。



離島振興協議会の様子

魚種のブランド化、釣堀などの展開

水産業が盛んな阿多田島においても、燃油の高騰や魚価の低迷によって、ブリ・ハマチ類を中心に影響が出てきている。そのため、瀬戸内特産のレモンとハマチを掛け合わせた「レモンはまち」など魚種のブランド化を進めている。また、民間事業者がハマチの釣堀を開始し、年間約 4,000 人の集客を誇っている。

取組成果・波及効果

水産業への就業による移住者増

イワシ網漁の従事者には、本土から移住してきた若者もおり、現在本土から通勤している若者の中には、島内への移住を検討しているものもいる。また、島の若手漁業者の中には、本土から結婚相手を見つけてくることも多く、嫁いでくる女性にとっては水産加工所など働き口があることで、安心して移住することができる。

外国人研修生の増加

平成 24 年から 25 年にかけてカキ養殖の外国人研修生が 8 人増加しており、島の人口減少の抑止効果につながっている。

釣堀事業による定期船利用者増

ハマチの釣堀客は、定期船を利用することが条件とされている。そのため、年間 4,000 人の釣堀利用者が定期船を利用しており、定期船の利用者数増につながっている。

関係団体・役割

団体	役割
離島振興協議会	島の行事・祭事、公共事業などの協議・決定 漁業協同組合、自治会、長寿会、青年団、小学校地区委員、消防団、婦人部などの役員で構成
水産業者	水産業の振興、雇用機会の確保による島の人口維持 釣堀客の定期船利用の義務付けによる定期船利用者数の維持・増加

今後の展望

島民及び漁師と観光事業者における連携の意識を若い世代へ継承すること。
社会情勢の変化に対応した、地域資源のさらなる磨き上げと島外への PR。

<参考文献>

財団法人日本離島センター（1998）『日本の島ガイド「シマダス」』（財団法人日本離島センター）

8. 大学との連携による地域づくり

対馬諸島

所在：長崎県対馬市

面積：696.29 km²

総人口：38,301人（H17）⇒34,230人（H22）▲4,071人（▲10.6%）

アクセス：[飛行機]福岡空港、長崎空港から約30分

[船]博多港からフェリーで約5時間、高速船で約2時間

背景と経緯

対馬諸島の人口は昭和30年代には約70,000人であったが、平成22年には約34,000人となり、ほぼ半減している。特に若い世代の減少による地域活力の低下が問題となっており、その原因の一つとしては対馬には大学が存在しないことがあり、大学進学のために若い人材が流出することがあげられる。また、これまでの島の経済は公共事業が中心であったため、公共事業が減少した現在では経済の衰退が著しく、観光資源活用等の新たな産業と雇用の創出が求められている。

こうした背景を受け、全国の大学や専門学校の学生を島に呼んで、短～中期間滞在型のフィールドワークや調査研究を行い「大学のない対馬」で「大学による」新たな価値創造と活性化を目指している。

取組内容

「対馬大学」というキャッチコピーを掲げ、地域と全国の大学・専門学校が連携して学生を受け入れ、対馬の魅力を生かした地域おこしの方法を、学生と地域が一体となって考える機会を作っている。このプロジェクトは総務省の「地域活力創出のモデル実証事業（平成24年度）」にも採択された。

学生による中期間のインターンシップ・フィールドワーク

志多留地区を拠点に、全国の大学等からの学生を中期間に亘って受け入れる。地域住民へのヒアリング、現地調査や地元住民との交流を通して対馬の抱える課題に対し、調査研究・実践活動等を行ってもらい将来的に対馬の地域おこしを担う人材の育成を目指している。

これまでに、全国11の大学と連携協定を締結。京都大学大学院地球環境学舎、立教大学観光学部・社会学部・理学部、日本大学生物資源科学部などの大学の学生が参加している。



「インターン生によるプロジェクトワーク（京都大学大学院地球環境学舎）」（対馬市WEBページより）

公募型短期合宿「島おこし実践塾」

学生が短期間島に滞在し、対馬の現状と課題について知ってもらう機会をつくり、実践活動ボランティア、中長期インターンシップ、学位研究フィールドワークに繋がるきっかけづくりに役立っている。



島おこし実践塾の一環として行われた「農地再生作業」
(対馬市 WEB ページより)

学生の活動の地域へのフィードバック

学生の活動、研究の成果を地域にフィードバックしてもらうとともに、学生や教員の滞在中に小中学校の課外授業、市民の生涯学習に参加してもらうなど、島の教育環境の向上にも貢献している。

取組成果・波及効果

始まったばかりのプロジェクトであるが、2013年には全国の大学・専門学校から35名が参加して様々な活動を行い、そのうち数名は中長期に滞在するなど、一定の成果が上がっている。

また、このプロジェクトが地域にもたらす好影響として、学生の意欲・行動力、教員の研究成果やノウハウを生かして地域づくりに役立つということがあげられる。一方、大学や学生にとっても、実践力のある人材の育成、日頃の研究成果を現場で試行できるなどのメリットがある。

関係団体・役割

団体	役割
対馬市域学連携地域づくり実行委員会	11大学の教員や地域関係者で構成。具体的な連携手法の検討。
大学・専門学校・研究機関	学生の派遣、研究成果の提供
対馬市	学生の受け入れ、補助

今後の展望

今後は大学のカリキュラムに正式に組み入れることなども視野に入れ、地域と大学の持続可能な連携システムを構築することを目指しているとともに、この事業を通じて種々の地域課題を解決し、ひいては大学生をはじめとした定住促進が図られることが期待されている。

<参考文献>

国土交通省（2013）『離島振興基本方針策定調査』

対馬市 <<http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/>>（平成26年3月アクセス）

総務省 <http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jjichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html>（平成26年3月アクセス）

9. 農業の研修・新規就業支援による定住促進

小値賀諸島

所在：長崎県北松浦郡小値賀町

面積：23.18 km²

総人口：3,268人（H17）⇒2,849人（H22） ▲409人（▲13%）

アクセス：佐世保港（長崎）からフェリーで約2時間35分

博多埠頭ベイサイドプレイス（福岡）から約5時間

背景と経緯

小値賀町は大小17の島々からなる島で、昭和40年代に約7500人であった人口は、年間平均100人ずつのペースで減少を続け、平成22年には2,849人にまで激減しており、特に生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の不足が大きな問題となっている。町の経済の中核産業は漁業と農業で、恵まれた漁場を生かしたブリ等の一本釣り、採貝藻、曳縄、延縄等の漁船漁業などがある。漁業では、主要魚種のイサキとタチウオをそれぞれ「値賀咲」（ちかさき）、タチウオを「白銀」（はくぎん）と名づけ、ブランド化をするなどの取り組みを行っており、農業では、肉用牛・米を基幹作物として、実エンドウ、メロン等の特産品が作られている。

そのような状況を踏まえ、平成13年3月、地域の特性と資源を活かした産業の振興、並びに人材の育成・確保によって地域の活性化に寄与することを目的に財団法人小値賀町担い手公社が設立され、重点作物である施設・露地野菜を対象に農業技術や経営方法等の実践研修を行っており、これまでに13名の担い手を輩出している。また、それにともない、町では新規就業に際しての準備金の助成やU I ターン者に対する生活支援金の助成を行っている。

取組内容

農業担い手育成・確保事業

平成13年3月に財団法人小値賀町担い手公社が設立され、以降農業担い手育成・確保事業が継続して実施されている。概ね45歳未満の農業後継者や新規就農者等を対象に、研修修了後も引き続き町内に居住・就農することを条件として2年間の研修事業を実施している。

研修作物は主にトマトやメロン等の施設野菜、ブロッコリーやカボチャ等の露地野菜の栽培や育苗となっており、平成25年度からは畜産分野もはじめ、地元農家の協力を得て研修を行っている。研修期間中は生活保証金として、月額11万円（小値賀出身者は10万円）が支給される。他にも住宅の斡旋や紹介、研修終了後の農機具購入補助、特産加工品の開発などを行っている。



「農業研修」（財団法人小値賀町担い手公社 WEB ページより）



「おぢか島の落花生」（財団法人小値賀町担い手公社 WEB ページより）

新規就業準備金の補助

正業として5年以上に亘って農林水産商工業に従事する人に対し、50万円の支援を行っている。
※一定の場合を除き、10年以内に従事しなくなった際は、支援金を返還しなければならない。

若者定住奨励金

UI ターンで小値賀町内に定住する（18歳から40歳）で、2年以上居住した者に対して町から5万円の支援を行っている。

取組成果・波及効果

平成13年の設立から現在（平成26年3月）までの間に17名が農業研修を受け、13名が研修制度を卒業しており、修了者のうち11名が施設野菜や肉用牛等の農業経営を行っている。現在は4名が研修に参加しており、来月から畜産の研修で1名を受け入れる予定である。

研修生の中には、卒業後島内で農業を営みながら結婚する例もあり、島の定住人口の増加に大きな効果を与える制度となっている。

関係団体・役割

団体	役割
小値賀町	事業の運営 奨励金や補助金の助成
財団法人小値賀町担い手公社	移住者に対する農業技術の研修

今後の展望

継続した研修生の確保と、研修修了後の定着率の向上

毎年2名の研修生が研修を履修しているが、今後も事業継続のためには継続的な研修生の確保が求められる。農業研修終了後に小値賀町に定着して農業を行う人の定着率の向上が重要である。

漁業への支援制度の拡充

小値賀町では、農業のみならず漁業においても漁業技術取得のための研修制度をはじめ、新規漁業就業における支援等を行っているが、漁業においては、農業ほど研修希望者が集まらず、担い手不足の問題は徐々に深刻になってきている。そのため、漁業における支援制度の拡充等を行うなど、漁業の担い手を効果的に確保していく工夫が求められる。

<参考文献>

小値賀町 WEB サイト <<http://www.ojika.net/>>（平成26年3月アクセス）

一般財団法人 小値賀町担い手公社（2007）『小値賀町担い手公社』

国土交通省（2013）『離島振興基本方針策定調査』

10. ウミネコ留学による小中学校の教育環境の維持・向上

下甌島

所在：鹿児島県薩摩川内市

面積：下甌島 66.12 km²

総人口：3,109人 (H17) ⇒ 2,780人 (H22) ▲410人 (▲12.8%)

アクセス：フェリーでいちき串木野市新港から約1時間～約3時間 (2便/日) ※経路により異なる
高速船でいちき串木野市新港から約1時間 (1便/日) ※経路により異なる

背景と経緯

平成17年に3,109人であった下甌島の人口は平成22年には2,780人となっており、近年減少傾向にある。特に子育て世代の減少は著しく、平成8年度には旧鹿島村立鹿島小学校への入学児童が0人となることが懸念された。

そこで、当時各地で話題になり始めていた山村留学を参考に、島に小中学生を受け入れる「ウミネコ留学」を開始した。平成16年の市町村合併後も、市による継続的な財政支援が行われ、地域住民の協力もあって年間10名程度の留学生を受け入れている。

取組内容

ウミネコ留学制度

都市部の小学生が1年間、島の里親の元で生活しながら小学校に通学する制度で、鹿島小学校に島外から入学する小学1～6年生を対象に全国から募集を行っている。

平成8年度以降、東京、大阪や福岡等の都市部から例年10名前後が当制度を利用して「留学」をしている。子供だけではなく家族揃って留学する「家族留学」も行われている。平成9年の鹿島小学校の児童数は16名であり、うち6名が留学生であった。

学校の授業では、ウミネコ餌付け体験学習、テングサ採りや、ヒラメの稚魚の放流、定置網体験活動、化石発掘会、魚さばき教室など、地域の自然や資源を生かした「海洋型体験学習」を行う点が特徴的である。

里親への委託金6万円のうち、3万円を実親が負担、残り3万円を市が負担し、給食費、教材費、学費等の経費は実親の実費負担となっている。

ウミネコ umineko 鹿児島県薩摩川内市鹿島町

留学生募集

募集期間 平成25年7月1日～平成26年1月31日

対象 里親・家族・帰戻し留学
鹿島小学校に島外から入学並びに転学を希望する児童・小学生1～6年生男女

ウミネコ餌付け体験学習
定置網体験活動
テングサ採り
稚魚(ヒラメ放流)
化石発掘会
魚さばき教室

豊かな自然の中で
鹿島の子どもたちと共に学ぼう!!!

実親の負担は月3万円です。(里親委託料は月6万円、うち市が3万円補助します。)
給食費・教材費・学用品などの経費は、実親の負担となります。

お申し込み・お問い合わせ先 **ウミネコ留学制度実施委員会**
[事務局：鹿児島県薩摩川内市教育委員会 鹿島教育課]
〒896-1392 鹿児島県薩摩川内市鹿島町鶴牟田1457-10
TEL 09969-4-2211 FAX 09969-4-2672
(鹿島小学校) <http://www.edu.satsumasendai.jp/kashima-e/> (鹿島地区コミュニティ協議会) <http://www.kashima-chiku.com/>

「ウミネコ留学生募集ポスター」
(鹿島小学校 WEB ページより)

取組成果・波及効果

- ・例年 10 名前後（最大は平成 16 年の 18 名）の小学生を島外からの留学生として受け入れており、これまでの受入総数は 104 名になる。
- ・都市部の児童との交流が、島の子供達の刺激となっており、都市部からの児童やその家族に対して島への理解を深める一助となっている。
- ・小中学校の存続が確保された。（しかし鹿島中学校は平成 24 年 3 月閉校。）
- ・鹿島地区コミュニティ協議会が受け入れの窓口となっており、祭りや運動会などの地域行事・共同作業に関しても、子供たちの参加を通して活発かつにぎやかに実施・継続できている。
- ・留学経験者が成人式や夏休みに訪れるなど、深い交流が行われ続けている。
- ・料理が得意な親が子どもに同行して島を訪れ、島の人たちに料理を教えるなどの交流も生まれている。

関係団体・役割

団体	役割
薩摩川内市 (旧鹿島村)	小学校や里親、留学生と家庭への支援、留学生募集のための広報活動
鹿島小学校	留学生の受け入れ、教育
鹿島地区コミュニティ協議会	留学生募集のための広報活動、留学生の受け入れ、地域イベントの実施
里親	留学生の受け入れ、教育

今後の展望

- ・留学生の親にとっても経済的な負担があるため、留学生数が景気等に左右されることから、留学生を安定的に確保する仕組みが必要である。
- ・島の子よりも留学生の数が多いたのが現状で、本来の目的としての「交流」ではなく、学校存続や島外児童のためという目的になっているという指摘を受けることもある。
- ・制度開始から約 20 年が経過しようとしているが、里親が固定化しつつあり、地域で受け入れの負担を軽減していくことも重要である。
- ・薩摩川内市は平成 16 年に 1 市 4 町 4 村の合併により誕生していることから、特定の旧町のみへの予算配分に対する議会や市民の理解が必要である。
- ・留学生募集のための広報に係る労力や市の財政上の負担が大きいため、国や県等の支援が求められる。特に大都市圏での新聞広告、テレビ CM を市の予算によって行っているため、留学生を募集する他の離島らとの合同による情報発信やその場づくり、都市農山漁村交流の国民的運動化に向けた啓発活動や制度創設、資金面での援助等が求められる。

<参考文献>

- 鹿島小学校 WEB ページ <<http://www.edu.satsumasendai.jp/kashima-e/top.htm>>（平成 26 年 3 月アクセス）
- 鹿島小学校（平成 26 年 2 月）『学校だより「つばき」』
- 国土交通省（2013）『離島振興基本方針策定調査』
- 薩摩川内市 WEB ページ <<http://www.city.satsumasendai.lg.jp/>>（平成 26 年 3 月アクセス）

11. 積極的な定住促進施策による人口の増加

トカラ列島

所在：鹿児島県鹿児島郡十島村

面積：66.12 km² 口之島 13.33 km²、中之島 34.47 km²、諏訪之瀬島 27.66 km²

平島 2.08 km²、悪石島 7.49 km²、小宝島 1.00 km²、宝島 7.14 km²

総人口：673人（H17）⇒657人（H22） ▲16人（▲2%）

アクセス：鹿児島港から村営フェリー（2～3便/週）5時間～16時間 ※島により異なる

背景と経緯

十島村の人口は昭和26年の587世帯、約3,100人をピークに、平成25年には375世帯626人にまで減少している。かつては就業人口の80%以上が第一次産業に従事していたが、近年では20%台で推移している。昭和50年代には離島振興事業による公共事業が島の経済を支え、第二次産業に従事する人が40%を超えていたが、その後の公共事業の縮小により、現在は20%台となっており、第三次産業従事者が40%以上を占めている。

そのような状況の中、十島村では島の地域資源を活かした自立発展の道を探り、いかにトカラ独自の豊かで安定した生活の姿を提示して、若者らが住み続けられる環境を形成していくかを重要課題として、その解決を図るべく、UIターン者に対しての助成や、定住促進住宅の確保、就業支援など、定住促進に資する様々な施策を積極的に展開しており、一部の離島では移住者増の効果が現れてきている。

取組内容

定住者のための助成

UIターンによる定住者に対して「就業者育成奨励金」を助成している。転入者に対して、転入に係る費用10万円を上限に助成しており、定住から3年目には単身者の場合は10万円、2人以上の場合は20万円が助成される。また、住宅を購入する場合には、その取得費用も100万円を上限に助成されるなど、手厚い助成を行っている。

村内の空き家の整備と貸し出し

十島村では、住宅困窮者やIターン・Uターン等に応じるため村営住宅を整備している。また、村では平成22年から空き家を借り上げて改修し、定住希望者に対して安価で貸し出しも行なっている。平成25年5月時点で単身者用と世帯用あわせて69戸の村営住宅を整備、入居率は80%を超える。

トカラ援農インターン

NPO法人トカラ・インターフェイスが展開するインターンシッププログラムで、約1ヶ月の滞在によって島の魅力を体験できる。島での食費や生活費全般、鹿児島からのフェリー運賃を全額負担し、参加者の負担を軽減している。インターンでは、島の農業、畜産業（肉用牛繁殖）、水産業の中から参加者が自由に選び就業体験を行っている。



援農業インターンの体験風景

(NPO法人トカラ・インターフェイス WEB ページより)

東京など都市部での UI ターン希望者向け説明会

定期的に東京などの都市部に出向き、移住希望者向けの説明会を開催している。

島の仕事ビジネスプラン

島独特の地域資源を活かした自立発展の道を探り、定住者が自立的な生計を立てるために、村と NPO 法人トカラ・インターフェイスで「島の仕事ビジネスプラン」を作成している。トカラ牛のブランド化、島らっきょう・バナナ・パッションフルーツ等の特産品を生かすものから、観光・コミュニティ・子育て・福祉まで、多岐にわたる分野のビジネス化について、分析して情報を提供している。特徴的な点として、各モデルについて収益性の試算を行って公開しており、より起業・就業に向けた具体イメージを持てるよう、詳細な情報を提供している。

取組成果・波及効果

30～40 代世代、30 人以上が移住

平成 25 年 9 月現在、7 島合計で、5 年間で 69 世帯、113 名が UI ターンを行っている。うち、家族世帯は 21 世帯あり、就業者育成奨励金の受給者は 26 人である。人口が 100 名にまで減少した宝島には 17 世帯、28 人が UI ターンした結果、124 人まで増加している。さらに、夫婦で移住後に子供を授かり、家族が増えた家庭も多く、ベビーラッシュの様相も呈している。

島の特産品を活かした新規ビジネスの誕生

平成 25 年 11 月に観光庁が主催した「世界にも通用する究極のお土産品評会」に「島バナナコンフィチュール」が選出されるなど、島の特産品の商品化ビジネスが着実に成果を挙げはじめている。

関係団体・役割

団体	役割
十島村	助成、空き家の整備、移住促進 PR
NPO 法人（トカラ・インターフェイス）	移住促進 PR、インターンシップの企画・運営

今後の展望

- ・定着する若者の多い宝島では、地域住民の受け入れ意識や土地の提供など、移住しやすい環境が形成されつつあり、移住希望者が非常に多い。反面、住宅がないことが原因で断る状況に陥っていることから、住宅の確保が求められる。
- ・島ごとに受け入れ・定着実績に差が生じているが、その原因として地域の受け入れ意識が影響している。そのため、地域の受け入れ意識を整えつつ、地域とともに暮らしていける人材の移住を促していくことが求められる。
- ・就業者育成奨励金の期限は 5 年となっており、平成 25 年度で助成を打ち切る案件も出てくるため、その成果・効果の評価とともに、助成後の定着促進策についても展開が望まれる。
- ・十島村は、役場が行政区域外である鹿児島市内に設置された珍しい自治体であり、職員も役場の所在する鹿児島本土の出身者が多いため、引き続き、地域への目配りや現状把握に注意を払うことが求められる。

<参考文献>

十島村 WEB ページ<<http://www.tokara.jp/>>（平成 26 年 3 月アクセス）

国土交通省（2013）『離島振興基本方針策定調査』

NPO 法人トカラインターフェイス <<http://tokara-yui.net/>>（平成 26 年 3 月アクセス）

12. 公的な職業の提供による I ターン者の確保

利島

所在：東京都大島郡利島村

面積：4.12 km² 総人口：308 人 (H17) ⇒341 人 (H22) +33 人 (+17%)

アクセス：竹芝港から高速船で 2 時間 20 分 (1 便/日)、フェリーで 9 時間 40 分 (1 便/日) 他

背景と経緯

利島は 1 島で 1 自治体を形成しており、昭和 40 年以降、250～300 人程度の間で人口変動を続けてきたが、平成 22 年には 341 人にまで増加している。なお、伊豆諸島には他にも 1 島で 1 自治体を形成する離島があり、中でも青ヶ島村は 201 人と全国で最小人口の自治体であり、次いで利島村が 2 位、御蔵島村が 3 位 (348 人) と続く。

島では椿の生産が盛んであり、島の多くの土地で椿が植えられている上、椿油の搾油所がある。

また、港の整備が引き続き進められているが、多少の波でもフェリーや高速船の着岸が難しいことから、島民の移動には不便が生じている。同時に物流や観光客の移動も不安定であることから、観光客の伸び悩みとともに観光業や漁業の振興にも影響がある。

島には小中学校はあるが高校がないため、中学卒業とともに多くの島民が島外で暮らすことになる。その経験を通して、ほとんどが U ターンである島民には島外との交流や I ターン者の受け入れ等に対して理解のある人が多く、訪れる I ターン者もコミュニティに溶け込みやすいと考えられる。

取組内容

公的な仕事の提供による I ターンの確保

1 島で 1 自治体を形成していることから村役場の職員を確保する必要があるが、限られた人口の中で、島内では手の空く住民がほとんどいないことから人材が集まらないことが多く、村役場の職員が必要な際にはハローワークを中心に島外で募集を行っている。同様に、J A や漁業協同組合等の機関においても職員の求人が島外で行われる。

定住促進

島内には産婦人科がないことから島外で出産せざるを得ないため、一般よりも出産費用が必要となることから、村ではそれを支援するために出産助成金として出生児 1 人につき 50 万円を助成している。

I ターンの促進

平成 24 年度に、若手の島民有志が中心となって学生ボランティア 80 名を集め、椿の下払い等の作業を手伝ってもらい、I ターンの促進を図っている。

農家では高齢化が進み後継者不足が課題となっていたが、これまで特に対策が講じてこなかった。この交流が外部人材の受け入れなど、島の産業を継続させていく方法についてみんなで考えるきっかけとなった。



取組成果・波及効果

島民の過半が I ターン者

村役場の職員 26 名中 23 名が I ターンであり、JA や JF も I ターンがほとんどを占めている。その結果、島の人口の半分を I ターンが占めるようになっている。

I ターン者が利島での生活について知人に情報発信している中で、求人情報についても発信しており、それに呼応して移住する人も散見され、I ターン者が I ターン者を呼ぶといった効果も表れている。

I ターン者の世帯形成と出産による人口増加

I ターン者が島で結婚し、子供を産むことで人口が増えている。

関係団体・役割

団体	役割
利島村	職員募集（I ターン者）、助成、移住促進 PR
J A、漁業協同組合等	職員募集（I ターン者）

今後の展望

- ・長年、島の人口は 300 人前後であるが、多少なりとも減少するようであれば、自治体の経営がさらに難しくなると考えられ、人口の維持は重要なテーマである。
- ・中学卒業を機に転出した子供が、大学卒業等の後に島に戻るためには、産業の振興が重要である。家業を継ぐないし島の産業を維持・発展させていくのならば、祖父母・親の世代が仕事を子供に渡していくことも一案である。
- ・港周辺に生息するイルカと泳ぐ体験型観光を進めているが、その振興にあたっては港の着岸率を上げて観光客の移動を安定確保する必要があり、今後も整備が進められる。
- ・介護サービスが拡充されれば、高齢者が最期まで島で暮らすことができるようになるとともに、島内で雇用が生じ、若者等の定住が期待される。
- ・島の一大産業である椿の生産に関しては、島民による管理に加え、島外の人力を借りて持続させていくことが求められている。



<参考文献>

利島村 WEB ページ<<http://www.toshimamura.org/>>（平成 26 年 3 月アクセス）

離島の定住促進事例集

平成 26 年 3 月発行

発行：国土交通省 国土政策局 離島振興課
〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-2
